

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <http://www.kito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 総務本部長

(氏名) 箭内 吉夫

TEL 03-5371-7331

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,790	—	1,660	—	1,654	—	883	—
20年3月期第2四半期	16,953	17.4	2,518	23.0	2,521	20.1	1,743	42.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6,567.43	6,471.04
20年3月期第2四半期	13,452.73	12,830.49

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	30,765	—	18,203	—	57.0	130,407.78
20年3月期	29,187	—	17,748	—	58.2	126,326.55

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,545百万円 20年3月期 16,996百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
21年3月期	—	3,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,000.00	6,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,800	△3.1	3,600	△33.4	3,570	△31.2	2,050	△37.6	15,236.76

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 134,557株 20年3月期 134,557株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 14株 20年3月期 14株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 134,543株 20年3月期第2四半期 129,615株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	25,400	△4.5	2,400	△35.6	2,770	△27.3	1,720	△35.3	12,784 02

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く景況は、米国発のサブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油・資材価格の高騰、円高の進行等により企業収益が圧迫され景気後退の懸念が強まってきております。夏場以降このような状況下、自動車産業を中心とした企業の設備投資マインドが急激に冷え込み、景気後退の様相が一段と強まりました。

このような環境の下、国内においてはとりわけ消費財関連企業の設備投資マインドが減退する中、多様な顧客基盤に支えられ、国内売上高は7,093百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

海外についても、急激な円高による為替の影響は受けてはいるものの国内同様、様々な業種に顧客が分散しており、特に米国では環境・エネルギー関係等の成長分野で業容を拡大していることから、海外売上高は、9,697百万円（同2.3%増）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の経営成績は連結売上高16,790百万円（同1.0%減）となりましたが、利益面においては円高及び資材費高騰等の影響により営業利益1,660百万円（同34.1%減）、経常利益1,654百万円（同34.4%減）となりました。

また、四半期純利益は883百万円（同49.3%減）となりました。これは前年同期に土地売却益を特別利益に計上したためであり、土地売却益を除くと、前年同期比40.1%減となります。

なお、当社グループはホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は省略しております。

（注）前年同期比は参考値であります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産合計は30,765百万円と前連結会計年度末に対し1,577百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の増加1,857百万円、たな卸資産の増加1,985百万円、受取手形及び売掛金の減少2,382百万円等によるものです。

（負債）

負債合計は12,561百万円と前連結会計年度末に対し1,122百万円増加いたしました。これは、短期借入金の増加1,500百万円、未払費用の減少548百万円、未払法人税等の減少206百万円等によるものです。

（純資産）

純資産合計は18,203百万円と前連結会計年度末に対し455百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加507百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は7,329百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,734百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が1,618百万円、売上債権の減少が2,396百万円となる一方、たな卸資産の増加が1,971百万円、未払費用の減少581百万円、法人税等の支払額957百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△844百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出を839百万円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは972百万円となりました。これは、短期借入れによる収入1,500百万円、配当金の支払401百万円、少数株主への配当金の支払117百万円を行ったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経済情勢は、深刻化する金融不安を背景に世界経済の更なる減速が見込まれることや、足元の急激な円高の影響を受け、企業収益の悪化、設備投資マインドのより一層の冷え込み等も懸念され、先行き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況並びに当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成20年5月12日に発表しました平成21年3月31日の業績予想に対し、次表のとおり修正いたします。

※第3四半期以降の為替レートは1米ドル100円を前提としております。

通期の連結業績予想数値の修正

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	37,700	4,750	4,700	2,700	20,067円93銭
今回予想(B)	35,800	3,600	3,570	2,050	15,236円76銭
増減額(B-A)	△1,900	△1,150	△1,130	△650	—
増減率(%)	△5.0%	△24.2%	△24.0%	△24.1%	—

(参考)

通期の個別業績予想数値の修正

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	27,000	3,170	3,460	2,100	15,608円39銭
今回予想(B)	25,400	2,400	2,770	1,720	12,784円02銭
増減額(B-A)	△1,600	△770	△690	△380	—
増減率(%)	△5.9%	△24.3%	△19.9%	△18.1%	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤ 税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機として耐用年数を見直した結果、当社の機械装置については、従来耐用年数を13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より9年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ54百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,330	5,473
受取手形及び売掛金	4,919	7,301
製品	2,238	1,661
半製品	2,034	1,803
原材料	550	489
仕掛品	2,370	1,255
貯蔵品	49	47
その他	1,506	1,259
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	20,969	19,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,824	2,741
機械装置及び運搬具 (純額)	2,910	2,910
その他 (純額)	2,457	2,778
有形固定資産合計	8,192	8,431
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	766	720
その他	557	409
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	1,323	1,130
固定資産合計	9,796	9,934
資産合計	30,765	29,187

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,430	5,810
短期借入金	1,500	—
未払費用	849	1,398
未払法人税等	648	854
引当金	372	392
その他	749	975
流動負債合計	10,549	9,430
固定負債		
退職給付引当金	1,819	1,828
役員退職慰労引当金	109	97
その他	82	82
固定負債合計	2,011	2,008
負債合計	12,561	11,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,965	3,965
資本剰余金	5,188	5,188
利益剰余金	8,803	8,296
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,956	17,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	10
為替換算調整勘定	△416	△463
評価・換算差額等合計	△411	△453
少数株主持分	658	751
純資産合計	18,203	17,748
負債純資産合計	30,765	29,187

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	16,790
売上原価	10,986
売上総利益	5,803
販売費及び一般管理費	4,143
営業利益	1,660
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	0
作業屑売却収入	38
その他	53
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	8
為替差損	63
その他	46
営業外費用合計	119
経常利益	1,654
特別損失	
訴訟関連損失	26
投資有価証券評価損	2
製品改修引当金繰入額	5
会員権評価損	0
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	1,618
法人税等	688
少数株主利益	46
四半期純利益	883

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,618
減価償却費	652
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
支払利息	8
売上債権の増減額 (△は増加)	2,396
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	642
未払費用の増減額 (△は減少)	△581
その他	△80
小計	2,667
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△839
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△2
その他	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△844
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,500
配当金の支払額	△401
少数株主への配当金の支払額	△117
その他	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,857
現金及び現金同等物の期首残高	5,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,329

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,023	4,618	3,317	830	16,790	—	16,790
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,057	—	376	9	4,443	(4,443)	—
計	12,081	4,618	3,694	840	21,234	(4,443)	16,790
営業利益	1,636	174	326	64	2,202	(541)	1,660

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) アジア……………フィリピン・中国・タイ
 (3) 欧州……………ドイツ

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が7百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、耐用年数を見直し変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益が54百万円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,618	3,583	953	542	9,697
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,790
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	21.3	5.7	3.3	57.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) アジア……………中国・東南アジア

(3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他

(4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結会計期間に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		16,953	100.0
II 売上原価		10,322	60.9
売上総利益		6,630	39.1
III 販売費及び一般管理費		4,112	24.3
営業利益		2,518	14.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	28		
2 受取配当金	0		
3 作業屑売却収入	19		
4 その他	54	102	0.6
V 営業外費用			
1 支払利息	18		
2 アレンジメントフィー	20		
3 アmendメントフィー	10		
4 固定資産除却損	0		
5 為替差損	11		
6 その他	37	99	0.6
経常利益		2,521	14.8
VI 特別利益			
1 製品改修引当金戻入額	5		
2 土地売却益	445	450	2.7
VII 特別損失			
役員退職慰労保険積立金取崩損	17	17	0.1
税金等調整前中間純利益		2,955	17.4
法人税、住民税及び事業税	881		
法人税等調整額	244	1,125	6.6
少数株主利益		85	0.5
中間純利益		1,743	10.3

(2) (要約) 前中間連結キャッシュ・フロー

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	2,955
2 減価償却費	557
3 貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6
4 賞与引当金の増減額(△は減少)	14
5 役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59
6 製品改修引当金の増減額(△は減少)	△9
7 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△72
8 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△156
9 受取利息及び受取配当金	△28
10 支払利息	18
11 アレンジメントフィー	20
12 アmendメントフィー	10
13 固定資産除却損	0
14 固定資産売却益	△445
15 役員退職慰労保険積立金取崩損	17
16 売上債権の増減額(△は増加)	503
17 たな卸資産の増減額(△は増加)	△885
18 未収入金の増減額(△は増加)	△25
19 前払費用の増減額(△は増加)	△53
20 仕入債務の増減額(△は減少)	△96
21 未払費用の増減額(△は減少)	△468
22 前受金の増減額(△は減少)	△6
23 未払金の増減額(△は減少)	△4
24 従業員奨励及び福利基金の支払額	△49
25 その他	△102
小計	1,629
26 利息及び配当金の受取額	29
27 利息の支払額	△18
28 法人税等の支払額	△1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	349
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△793
2 有形固定資産の売却による収入	508
3 貸付金の回収による収入	0
4 無形固定資産の取得による支出	△89
5 その他投資等の減少による収入	159
6 その他	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△425
2 株式の発行による収入	195
3 少数株主への配当金の支払額	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	99
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,942
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,865

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、ホイスト・クレーン事業の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,100	4,701	3,068	82	16,953	—	16,953
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,178	—	440	32	3,651	(3,651)	—
計	12,279	4,701	3,508	114	20,605	(3,651)	16,953
営業利益又は営業損失(△)	2,525	342	517	△30	3,355	(837)	2,518

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) アジア……………フィリピン・中国・タイ
- (3) 欧州……………ドイツ

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,701	3,364	903	507	9,477
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	16,953
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	19.8	5.3	3.1	55.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) アジア……………中国・東南アジア
- (3) 欧州……………ドイツ・イタリア・その他
- (4) その他の地域……………アフリカ・オセアニア・その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。